

平成 16 年(2004 年)10 月 26 日

2004 年度賃金・職場改善等に関する要求について

- 1 住民要望に適切に対応するため、業務を見直し、その業務量に見合った配置を行うこと。また、退職、配置転換、その他の原因で生じた欠員については、正規職員で補充すること。

職員配置については、本年 6 月に人員の確保に関する単組独自要求に対し回答したように、その配置に当っては、事業の効率性と利用者サービスの向上を目標とすること、従って、水道事業を取り巻く状況の変化に常に対応し、業務の絶えざる見直し、業務量の継続した精査のなかで、再雇用職の活用等も十分に考慮し、総合的な観点から、その適正な配置に努めなければならない。さらに付言すれば、料金改定を実施し、より合理的、効率的な事業運営を厳しく求められているなか、利用者の要望に適切に対応して行くうえで、職員が真に担うべき業務の見極めと、委託等の方法を併せて考えて行くことが必要であると考えている。

- 2 第三者委託に道を開く水道法改正を口実にした安上がり・責任逃れの委託を行わず、直営で公的責任を果たすこと。また現在委託を行っている事業については、委託の是非について事業の見直しを行うこと。

前項で回答しているとおり、業務委託は水道サービスを提供していくうえでの方法であり、すべての業務の直営形態が、唯一経営責任を果たす方法ではない。事業運営の合理性、効率性を図っていくうえで、業務内容の十分な精査を行い、精鋭職員という人的資源とともに、民間資源の活用を図っていくことは当然のことと考えている。

- 3 来年度の人員配置について、協約を締結すること。(臨職を含む)

職員配置については、昨年度及び本年 6 月にも回答したとおり、管理運営に属する事項であり、協約の対象ではない。

- 4 明石市水道事業経営改善実施計画並びに明石市行政改革実施計画において挙げられている諸課題について、事前協議制を充分徹底すること。また、協議事項については、組合と合意に達するまでは実施しないこと。

労働条件に係わる点については、従来どおり協議を行う考えに変わりはない。

- 5 危機管理にかかわる予算を措置すること。

昨年度にも回答したとおり、安全・安定給水の事業目的に照らし、緊急性、影響

度等を精査・勘案のうえ、予算措置を行っており、今後もこの考え方を踏まえ、予算編成に取り組む考えである。

- 6 災害時における職員の出勤計画を定め、周知徹底を図ること。

災害時における職員の出勤計画については、水道部災害対策計画等において定められているところである。

- 7 所管する施設の安全管理の見直しをすること。

所管する施設の安全管理については、市民及び職員の安全確保の点から、施設一斉点検実施等により水道部あげて取り組んでいるところであり、見直すべきところがあれば見直して行くことは、上記の点から当然のことであると考えている。

- 8 緊急修繕業務などについては直営による体制を確立することとし、その要員の確保をはかること。

直営による体制は確立されているところである。

- 9 水道事業の水質検査については4月より水質検査項目が改正されたことに伴い、更に水質の安全確保と運転管理の適正化をはかるため、自己検査体制を確立すること。

水質検査については、自己検査体制を基本としており、本年4月に体制の充実を図ったところである。

- 10 鉛管の取替えを早急に進めること。そのために必要な財源などの措置については国及び県に働きかけること。

鉛管の取替については、今後とも財政面も考慮し、計画的に整備する考えである。

また、そのための財政援助について日本水道協会を通じ要望しているところである。

- 11 貯水槽水道については飲料水として適正な水であるように公的責任をもって監視体制の確立をはかること。

改正水道法の趣旨を踏まえ、一昨年水道条例を改正したところであり、衛生行政との連携のもとに適正管理について指導啓発に努めている。

- 12 企業(一表)の中高年層の改善をはかるため5級年限昇格を実施すること。

- 13 企業(二表)の中高年層の改善をはかるため5級年限昇格を実施すること。

昨年度にも回答しているとおり、給料は職務の内容、職責に基づき支給されることであり、5級職への昇格は任用によることである。

14 企業(二表)の中途入職者の賃金は18歳標準入職を基準とし、完全在職者調整を行うこと。

全市的な基準の中で考えていく。

15 副場長の処遇を改善すること。

職務の級については、職務内容の複雑、困難、責任度等の諸点及び類似職務との均衡など総合的に判断し決定しているところであり、現行が妥当であると考えている。

16 交替制職場での連続休暇取得が確保できるように交替勤務体制の充実を行うこと。現在の制度が妥当であると考えている。

17 施設の改善等に関することについては、別途協議すること。協議に応じたい。